

労働統合型社会的企業の地域戦略に関する研究

—就労継続支援 A 型事業所における運営実態調査をもとに—

○ 川崎医療福祉大学 氏名 柴田 学 (8154)

橋川 健佑 (関西学院大学・8482)、木下 麗子 (関西学院大学・5696)、

川本 健太郎 (敬和学園大学・6891)

キーワード：労働統合型社会的企業、地域戦略、就労継続支援 A 型事業所

1. 研究目的

労働市場のグローバル化が進行するなかで、地域社会における労働の場の創出、とりわけ、労働市場から排除された人々への労働の場の創出、就労支援のあり方は、大きな研究課題の一つである。特に、労働市場から長期に渡って排除されてきたのが障害者である。改正された「障害者基本法」では、障害者の社会参加の機会確保が基本原則として掲げられているが、特に、「福祉から就労へ」というワークフェアリング政策が注目を浴びるなかでは、労働による障害者の地域社会への参加の実現について模索していく必要がある。

こうした流れの中で近年、利益を主たる目的とせず、事業活動を通じて社会的課題に取り組む組織である「社会的企業」、とりわけ、労働市場から排除された人々への就労支援分野において活動する「労働統合型社会的企業」が注目されている。労働による障害者の地域社会への参加を促進する事業組織のあり方としても、その関心が高まっている。しかし、事業活動（主に収益事業）を通じて社会的課題（労働の場の創出・就労支援）に取り組む労働統合型社会的企業が、労働による障害者の地域社会への参加を促進するためには、そもそも地域に根付き、地域を意識した事業展開をしているのかを問う必要があると考えられる。そこで、本研究では、事業活動を行ううえでどのような地域戦略を展開しているのか。日本における労働統合型社会的企業の一形態といえる「就労継続支援 A 型事業所」への全国実態調査結果をもとに、その現状および研究上の課題について明らかにしていく。

2. 研究の視点および方法

社会的企業研究・実践の中心である欧州では、イタリアに代表される「B 型社会的協同組合（障害者や刑余者等の就労困難層への雇用機会の提供を目的に設立される組合）」や、イギリスに代表される「ソーシャル・ファーム（労働市場に不利な条件にある人々や障害者の雇用創出を目的としたビジネス。従業員のうち 25%以上は、社会的に不利益な状態にある者を雇用しなければならない等の要件がある）が、労働統合型社会的企業の一つの形態として想定されている。また、欧州における社会的企業論は、①公共サービスの提供者を広く市場から獲得する「公共調達」への参加による運営資金の獲得、②サービス提供

には公共的な資金を用いつつ、受益者がサービス提供者を選択するという制度的枠組の中で、サービス提供者が競争を行う「準市場」の形成等、との関連の中で議論されている。この視点を踏まえ、本研究では、障害者総合支援法の制度的枠組み等を活用しながら、障害者と雇用契約を結び、事業展開をしている「就労継続支援 A 型事業所」を、日本における「労働統合型社会的企業」の一つの形態として捉えることとした。

また、「就労継続支援 A 型事業所」の運営実態を把握するために、WAMNET に掲載している就労継続支援 A 型事業所名簿にある全事業所（1,378 ヶ所、2012 年 11 月現在）に対して、全国規模のアンケート調査を実施した。回収率は 40.1%（552/1,378 件）であった。

3. 倫理的配慮

調査を実施するにあたっては、日本社会福祉学会研究倫理指針を参考に、得られたデータは研究として使用した。また、それらのデータの公表や報告にあたっては個人・組織が特定されないよう十分に配慮するとともに、数値化して管理保管した。

4. 研究結果

地域戦略については、今後つながりを深めていきたい団体・機関等として、①地方公共団体（都道府県や政令指定都市、市区町村）や民間企業に対して「強くそう思う」傾向が強く、②地縁組織（町内会・自治会などを含む）や社会福祉協議会、家族会等の組織、ボランティア組織に対して「強くそう思う」傾向は極めて低かった。なお、ボランティアとの関わりがない事業所が 85.7%であり、ボランティアとの結びつきが少ない傾向にある。一方で、地域に展開している方策（自由記述）としては、①「地元企業や自治体、商店街や町内会、地域住民との戦略的な連携」、②「農地を活用した農業への参入や農作物の生産・販売」、③「地域活動や地域イベントへの積極的な参加」、④「高齢者をターゲットにした事業展開」等が挙げられた。

5. 考察

自由記述の中では、地域組織や商店街との連携、農業展開における農家との結びつきを意識している組織も明らかになった。今後は、こうした記述の中から、先駆的と思われる事例を複数選定し、具体的にどのような地域戦略を展開しているのか。事例研究を行うなかで、その成功要因について抽出し、労働統合型社会的企業における地域戦略について、より具体的なレベルでの可視化を検討していく必要がある。

※本研究は、「課題番号：23330189（基盤研究 B）社会参加と社会貢献に寄与する『社会起業』と地域再生に関する実証的地域福祉研究」（研究代表：牧里毎治）における研究成果の一部である。